



2019年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月5日

上場会社名 GMOアドパートナーズ株式会社
 コード番号 4784 URL <https://www.gmo-ap.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東
 (氏名) 橋口 誠
 (氏名) 菅谷 俊彦
 TEL 03-5728-7900

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	17,490	4.1	249	11.0	276	6.4	197	25.7
2018年12月期第2四半期	16,795	1.3	280	7.7	295	4.7	157	

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 318百万円 (45.5%) 2018年12月期第2四半期 218百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	12.22	12.21
2018年12月期第2四半期	9.55	9.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	11,153	5,268	45.1
2018年12月期	11,094	5,103	43.8

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 5,034百万円 2018年12月期 4,861百万円

(注) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準28号2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度については当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	0.00	0.00	0.00	7.20	7.20
2019年12月期	0.00	0.00			
2019年12月期(予想)			0.00	9.10	9.10

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	2.9	560	10.2	550	2.0	295	25.2	18.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期2Q	16,757,200 株	2018年12月期	16,757,200 株
期末自己株式数	2019年12月期2Q	600,800 株	2018年12月期	537,600 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期2Q	16,187,559 株	2018年12月期2Q	16,488,292 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの事業領域であるインターネット広告市場につきましては、2018年度の広告費が1兆7,589億円（前年比16.5%増）となり、テレビ広告に次ぐ市場として引き続き堅調な伸びを維持しております（株式会社電通調べ）。また、消費者の可処分時間におけるインターネットの利用の割合は年々増加する傾向にあり、特に購買意欲の高い20代から40代のインターネットの利用時間は、大きく増えております（総務省「平成29年情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」より）。

このような流れを受け、マス広告のように、認知促進を目的として動画広告等を活用するなど、企業における広告活動のより多様な領域においてインターネット広告の活用が進んでおり、今後も同様の傾向が続くものと見込まれております。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット広告事業におけるナンバーワンを目指し、事業にまい進してまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は17,490百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は249百万円（前年同期比11.0%減）、経常利益は276百万円（前年同期比6.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は197百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

当社はセグメント情報の利用者にとって明確で有用な情報開示を目的として、事業を「エージェンシー事業」および「メディア・アドテク事業」として区分しております。セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①エージェンシー事業

「エージェンシー事業」は、当社グループにおける広告主様との主要な接点として、営業活動を主に担っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、一部顧客において大型の受注があったこと等、既存顧客との取引が伸長したことに加え、新規顧客との取引も拡大したことから、当事業において当社連結グループの売上高を牽引した一方、中・小型企業向けの既存商材の販売終了による影響から、売上高は前年同期比106.0%と若干の増加にとどまりました。

また、本年初頭より取り組んでおりますアフィリエイト広告の運用最適化事業については、技術開発も含めて順調に拡大をしており、営業利益にもプラスに作用しております。今後もインターネット広告市場における成長領域・新商流を適時適切につかみ、グループ経営の相乗効果を発揮することによって、大きな成長を実現すべく事業活動を展開してまいります。

これらの結果、エージェンシー事業の売上高は13,684百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は455百万円（前年同期比58.9%増）となりました。

②メディア・アドテク事業

「メディア・アドテク事業」は主に、当社グループにおけるアドテクノロジー商材・自社メディアの開発およびメディア様とのリレーション構築の要となっております。

当事業においては自社開発のスマートフォン向けアドネットワーク「AkaNe」、コンテンツを活用した集客やブランディングのニーズに高度で適切な配信を実現する、コンテンツ集客に特化した広告配信プラットフォーム（DSP）「ReeMo」を主要商材として、総合的なマーケティングプラットフォームを提供しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、昨年から取り組んでおりますインターネット広告の品質向上の取組みによる経営成績への影響が残り、またコストの増加により軟調な推移となりました。一方で、当社内における各種KPIの向上の取組や、市場における同様の取組が浸透していることから、下げ止まりの兆しをみせております。引き続き市場のニーズをとらえた商品開発・提供を行い、当事業の成長に注力してまいります。

これらの結果、メディア・アドテク事業の売上高は4,679百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益は190百万円（前年同期比47.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて59百万円増加し11,153百万円となりました。これは、主に投資有価証券の増加202百万円、受取手形及び売掛金の減少157百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて104百万円減少し5,885百万円となりました。これは、主に未払消費税等の減少249百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて164百万円増加し5,268百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金の増加117百万円、利益剰余金の増加81百万円(親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により197百万円の増加、配当金の支払いにより116百万円の減少等)、非支配株主持分の減少17百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて22百万円増加し、4,463百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、401百万円(前年同期は515百万円の増加)となりました。

増加要因としては、主に税金等調整前四半期純利益287百万円、減価償却費120百万円、売上債権の減少額368百万円、法人税等の還付額52百万円等によるものであります。減少要因としては、主に法人税等の支払額207百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、217百万円(前年同期は360百万円の減少)となりました。

増加要因としては、主に投資有価証券の売却及び償還による収入58百万円等によるものであります。減少要因としては、主に敷金の差入による支出108百万円、投資有価証券の取得による支出81百万円、無形固定資産の取得による支出67百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、162百万円(前年同期は98百万円の減少)となりました。

減少要因としては、主に配当金の支払額116百万円、自己株式の取得による支出25百万円、非支配株主への配当金の支払額20百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月7日に公表しました2019年12月期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,241,027	4,263,114
受取手形及び売掛金	3,901,473	3,744,294
たな卸資産	6,591	8,987
関係会社預け金	200,000	200,000
その他	221,213	196,409
貸倒引当金	△37,855	△38,739
流動資産合計	8,532,449	8,374,067
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	132,970	103,130
工具、器具及び備品(純額)	74,039	72,554
その他(純額)	12,808	34,127
有形固定資産合計	219,818	209,812
無形固定資産		
のれん	103,153	68,121
ソフトウェア	203,602	207,734
その他	33,939	33,031
無形固定資産合計	340,695	308,887
投資その他の資産		
投資有価証券	578,426	780,958
関係会社長期預け金	800,000	800,000
繰延税金資産	218,654	184,398
その他	438,056	528,915
貸倒引当金	△34,089	△33,506
投資その他の資産合計	2,001,048	2,260,766
固定資産合計	2,561,562	2,779,465
資産合計	11,094,012	11,153,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,876,705	3,815,507
未払金	305,000	291,221
未払法人税等	143,360	56,392
未払消費税等	411,896	162,491
賞与引当金	68,637	84,774
役員賞与引当金	2,064	—
その他	767,366	995,198
流動負債合計	5,575,032	5,405,585
固定負債		
繰延税金負債	15,033	25,456
その他	400,088	454,328
固定負債合計	415,122	479,785
負債合計	5,990,154	5,885,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	2,136,262	2,136,262
利益剰余金	1,436,735	1,517,852
自己株式	△183,890	△209,624
株主資本合計	4,690,676	4,746,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,733	288,331
その他の包括利益累計額合計	170,733	288,331
新株予約権	18,683	27,131
非支配株主持分	223,764	206,640
純資産合計	5,103,857	5,268,162
負債純資産合計	11,094,012	11,153,533

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	16,795,924	17,490,062
売上原価	13,276,836	14,385,767
売上総利益	3,519,087	3,104,294
販売費及び一般管理費	3,238,895	2,854,938
営業利益	280,192	249,355
営業外収益		
受取利息	1,248	2,094
受取配当金	1,397	5,716
補助金収入	9,453	17,713
投資有価証券評価益	1,728	4,663
その他	1,962	3,661
営業外収益合計	15,789	33,849
営業外費用		
支払利息	8	—
為替差損	106	1,240
持分法による投資損失	—	4,701
その他	375	719
営業外費用合計	490	6,661
経常利益	295,490	276,543
特別利益		
事業分離における移転利益	81,995	—
投資有価証券売却益	—	9,914
新株予約権戻入益	—	805
特別利益合計	81,995	10,720
特別損失		
固定資産売却損	1,878	131
固定資産除却損	4,411	—
特別損失合計	6,290	131
税金等調整前四半期純利益	371,195	287,132
法人税、住民税及び事業税	179,512	93,267
法人税等調整額	15,355	△7,126
法人税等合計	194,867	86,141
四半期純利益	176,327	200,990
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,862	3,092
親会社株主に帰属する四半期純利益	157,464	197,898

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	176,327	200,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,576	117,597
その他の包括利益合計	42,576	117,597
四半期包括利益	218,904	318,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200,041	315,496
非支配株主に係る四半期包括利益	18,862	3,092

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	371,195	287,132
減価償却費	120,496	120,515
のれん償却額	72,652	35,031
株式報酬費用	1,731	9,253
固定資産除却損	4,411	—
固定資産売却損益(△は益)	1,878	131
事業分離における移転利益	△81,995	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△9,914
新株予約権戻入益	—	△805
受取利息及び受取配当金	△2,645	△7,810
支払利息	8	—
投資有価証券評価損益(△は益)	△1,728	△4,663
持分法による投資損益(△は益)	—	4,701
補助金収入	△9,453	△17,713
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,483	300
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,322	16,136
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,099	△2,064
売上債権の増減額(△は増加)	103,012	368,252
仕入債務の増減額(△は減少)	△187,427	△39,865
預り保証金の増減額(△は減少)	80,750	54,076
その他	122,753	△265,687
小計	604,347	547,008
利息及び配当金の受取額	2,725	7,811
利息の支払額	△8	—
補助金の受取額	9,453	1,644
法人税等の還付額	161,212	52,435
法人税等の支払額	△262,050	△207,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	515,680	401,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,611	△35,949
無形固定資産の取得による支出	△37,598	△67,007
投資有価証券の取得による支出	△15,456	△81,808
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,624	58,556
事業譲渡による収入	94,800	—
関係会社預け金の預入による支出	△400,000	—
敷金の差入による支出	—	△108,391
その他	5,126	17,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	△360,114	△217,597

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△81,938	△116,164
非支配株主への配当金の支払額	△21,482	△20,216
非支配株主からの払込みによる収入	3,330	—
ストックオプションの行使による収入	1,834	—
自己株式の取得による支出	—	△25,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,256	△162,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	57,347	22,087
現金及び現金同等物の期首残高	3,715,660	4,441,027
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,773,007	4,463,114

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」含めていた「株式報酬費用」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,731千円は「株式報酬費用」に組み替えております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,891,707	3,904,217	16,795,924	—	16,795,924
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,813	1,174,953	1,193,766	△1,193,766	—
計	12,910,520	5,079,170	17,989,691	△1,193,766	16,795,924
セグメント利益	287,033	364,839	651,872	△371,680	280,192

(注1) セグメント利益の調整額△371,680千円はセグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,683,901	3,806,160	17,490,062	—	17,490,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	716	873,542	874,259	△874,259	—
計	13,684,618	4,679,703	18,364,321	△874,259	17,490,062
セグメント利益	455,999	190,102	646,102	△396,746	249,355

(注1) セグメント利益の調整額△396,746千円はセグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。